

●板橋フォーラム開催の趣意と経緯

時代が今、大きな転換期を迎えていることは、皆さんご承知のことと思います。

私たちの地域社会においても、少子高齢化、環境問題等、早急に取組むべき課題が山積みされております。こんな21世紀の社会にあって、諸課題を解決するキーワードのひとつが“ボランティア・NPO”です。ボランティア活動の原点。それは、普通の市民が、社会を考え、行動に移すということ。行動を通じて自己実現を図るということであり、同時に参加型の地域づくりの手段として大きな力と可能性を持っています。地域社会はひとりひとりの区民がかたちづくっています。であるならば、山積する地域課題も徹底した区民参加でしか解決できないものと考えます。

もうひとつ、21世紀元年である昨年2001年は、国連が定めた『ボランティア国際年』でした。このボランティア国際年の活動を通じてたどりついたキーワード。それが“協働”です。しかし、その向かうべき“協働”とは何なのか。解答用紙はどこにもありません。この具体像は、区民、ボランティア・NPO、議会、行政。お互いが立場や役割・行動原理の違いを超え、対話を通じた“共通”認識と、対等な“協同”関係を構築するなかから、地域独自の『板橋モデル』を創造してゆかなければなりません。

ポスト・ボランティア国際年の第一歩として、この場を、ボランティアたる区民が起ちあげ、広く参加をよびかけまして板橋フォーラムを開催いたします。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

●基調講演特別講師 山口二郎先生（北海道大学教授・政治学者）

■プロフィール

1958年岡山県生まれ。東京大学法学部卒業後、同大助手、北海道大学法学部助教授を経て、1993年より同大教授、1997年からの英オクスフォード大学留学を通じ、英国の民主主義、高度市民社会をつぶさに体感する。専攻は行政学、政策分析、現代政治。

学者としての基本姿勢は「学問を、いまの政治がどうあるべきかにつなげるべき」という想い。政治学の最終的な目標を「市民の政治感覚を磨くこと」に置き、手を伸ばせば届く地域の中でこそ、政治参加の練習が必要であり、普通の市民としての能動的な政治参加を説く。現実と理念の間で、日本の政治システムの現状と問題点を分析し、常にあるべき姿についての提言を行っている。『発言する政治学』をめざし、現実政治に対して気をはく、数少ない“行動する政治学者”。

■座右の銘

新しいものはつねに謀反である
十年一剣を磨く

■著書

『政治改革』（岩波新書 1993年）
『日本政治の同時代的読み方』（朝日新聞社 1995年）
『自治と政策』（北海道大学図書刊行会 1999年） 等



●ゲスト・シンポジストについて

■穂坂市長と志木市の先駆的取組み

東武東上線で数十分、板橋にほど近い埼玉県志木市が、最近「全国初」の改革政策を矢継ぎ早に打ち出して注目を集めています。その旗振り役であり、最大の中心人物が今回のシンポジスト穂坂邦夫市長その人です。

「市民が創る市民の志木市」をスローガンに、かけ声にとどまらない様々な施策を具体化しています。公募の市民250人からなる「市民委員会」の設立と市政運営の基本姿勢を明文化した「市政運営基本条例」の制定。教育界をアツと言わせた、学級崩壊・いじめ・不登校対策と学力向上を図る、公立小学校「25人学級」の導入。資格のあるボランティアを不登校児の自宅に派遣する「ホームスタディ制度」。お年寄りと児童が机を並べて学習する「リカレントスクール」。その他「公共事業市民選択権条例」「自然再生条例」等々。その極めつけは、本年9月に策定した、ボランティアを協働パートナーと位置付け、今後10年で市職員をほぼ半減に減らす「市職員半減計画」。

これらの様々な政策を貫く基本理念は“市民参加”“市民本位”“市民との協働”“自立した地域”“住民自治”であると想像します。今回のシンポジウムに、先進地代表というかたちで、県会議長も務めたこの豪腕市長にお越しいただくことも、本フォーラムの大きなエポックです。

■北村文夫先生 プロフィール

1932年愛知県生まれ。東大法学部卒。1955年読売新聞入社。カイロ特派員、バイルート特派員、ロンドン総局長、国際担当編集委員等を歴任。退職後、1988年より(財)フォーリン・プレスセンター専務理事、1996年より淑徳大学国際コミュニケーション学部教授（国際関係論・比較マスコミ論）。一方、日本語交流連盟理事として、日本社会の様々な意見をインターネットを通じて日本語と英語で外国に発信するボランティア活動を行っている。

長年の海外生活、ジャーナリスト経験に基づき、グローバルな視点からボランティア論・協働の社会像を語っていただけると幸いです。